

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要(目的・効果)	事業開始 年月	事業完了 年月	事業費(円)	うち交付金 (円)	実施状況	事業の効果・検証
2	小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業	教育部企画総務課	新型コロナウイルス感染症対策として小中学校に安心安全な学習環境を提供するため、児童生徒の机・椅子や水飲み場、トイレ、保健室等に抗菌・抗ウイルスコーティングを施す。	R4.4	R5.1	5,478,000	5,478,000	市内小中学校25校(小学校18校、中学校7校)で抗菌・抗ウイルスコーティング施工を実施	児童生徒及び教職員の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の取組を支援することができた。
4	子ども・子育て支援交付金	こども福祉部こども政策課	コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯の支援のため、新型コロナウイルス感染症対策として教育・保育施設の床壁抗菌・抗ウイルス加工費の委託や衛生用品及び感染防止用備品の購入等	R4.4	R5.3	36,806,000	18,776,000	延長保育事業等を行っている市内施設(29施設)に対して補助を実施。 教育・保育施設(24施設)に対し、床壁抗菌・抗ウイルス加工施工費の補助を実施。 衛生用品(29施設)、感染防止用品(29施設)の購入	認定こども園等における園児及び職員の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の取組を支援することができた。
5	保育対策総合支援事業費補助金	こども福祉部こども政策課	コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯の支援のため、新型コロナウイルス感染症対策として教育・保育施設の床壁抗菌・抗ウイルス加工費の委託や衛生用品及び感染防止用備品の購入等	R4.4	R5.3	7,771,000	3,886,000	市内の認定こども園等(21施設)に対して補助を実施。	認定こども園等における園児及び職員の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の取組を支援することができた。
6	特定教育・保育施設給食食材物価高騰緊急対策事業	こども福祉部こども政策課	コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯の支援のため、私立の特定教育・保育施設の給食において、物価高騰に伴う食材費の値上がりに対応し、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の提供を確保することを目的とし、食材調達に係る費用を助成。	R4.6	R5.3	682,000	682,000	市内10か所の特定地域型保育事業所に対し、給食原材料費等の補助を実施。 対象期間:令和4年4月分～令和5年3月分	原材料費の物価高騰の影響を受けず、栄養バランスや量を保った給食を継続的に提供できた。
7	学校給食食材物価高騰緊急対策事業	教育部学校給食センター	コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯の支援のため、小中学校等の学校給食において、物価高騰に伴う食材費の値上がりに対応し、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の提供を確保することを目的とし、食材調達に係る費用を助成。	R4.6	R5.3	15,094,000	15,094,000	学校給食会計に対し、給食食材の値上げ相当額の補助を実施 対象期間:令和4年4月分～令和5年3月分	原材料費の物価高騰の影響を受けず、栄養バランスや量を保った学校給食を継続的に提供できた。
8	ちとせ市民応援商品券2022発行事業(当初・二次分:国のR3予算分)	産業振興部主幹(産業政策担当)	コロナ禍における物価高騰等に直面する市民生活の支援や、市内における消費回復と地域経済の活性化を目的とし、全市民を対象に市内参加店舗で利用できる「ちとせ市民応援商品券2022発行事業」を実施する。 【換金期間】 当初:令和4年9月～令和5年3月 二次:令和4年12月～令和5年3月	R4.6	R5.3	361,868,000	305,066,000	当初分と二次分を合わせて、総額9億8,300万円(市民一人当たり5,000円分)の商品券を発行し、令和5年2月末時点で約8億2,772万8千円が市内の取扱店で利用された。 ※商品券交換率の最終実績(令和5年4月末時点)は約96.27%	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける市民生活に対して、経済的な支援を行うことができた。また、商品券の配布であることから、貯蓄に回ることなく、消費活動が刺激される効果もあった。

No.	事業名	担当課	事業概要(目的・効果)	事業開始 年月	事業完了 年月	事業費(円)	うち交付金 (円)	実施状況	事業の効果・検証
9	ちとせ市民応援商品券2022発行事業(国のR4予算分)	産業振興部主幹 (産業政策担当)	コロナ禍における物価高騰等に直面する市民生活の支援や、市内における消費回復と地域経済の活性化を目的とし、全市民を対象に市内参加店舗で利用できる「ちとせ市民応援商品券2022発行事業」を実施する。	R4.6	R5.3	190,320,000	190,320,000	当初分と二次分を合わせて、総額9億8,300万円(市民一人当たり5,000円分)の商品券を発行し、令和5年2月末時点で約8億2,772万8千円が市内の取扱店で利用された。 ※商品券交換率の最終実績(令和5年4月末時点)は約96.27%	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける市民生活に対して、経済的な支援を行うことができた。また、商品券の配布であることから、貯蓄に回ることなく、消費活動が刺激される効果もあった。
10	ちとせ市民応援商品券2022発行事業(重点交付金分)	産業振興部主幹 (産業政策担当)	コロナ禍における物価高騰等に直面する市民生活の支援や、市内における消費回復と地域経済の活性化を目的とし、全市民を対象に市内参加店舗で利用できる「ちとせ市民応援商品券2022発行事業」を実施する。	R4.9	R5.3	193,041,000	193,041,000	当初分と二次分を合わせて、総額9億8,300万円(市民一人当たり5,000円分)の商品券を発行し、令和5年2月末時点で約8億2,772万8千円が市内の取扱店で利用された。 ※商品券交換率の最終実績(令和5年4月末時点)は約96.27%	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける市民生活に対して、経済的な支援を行うことができた。また、商品券の配布であることから、貯蓄に回ることなく、消費活動が刺激される効果もあった。
11	ちとせ市民応援商品券2022発行事業(二次分:国のR3予算分)	産業振興部主幹 (産業政策担当)	コロナ禍における物価高騰等に直面する市民生活の支援や、市内における消費回復と地域経済の活性化を目的とし、全市民を対象に市内参加店舗で利用できる「ちとせ市民応援商品券2022発行事業」を実施してきたが、物価高騰等の影響が長期化していることを踏まえ、更なる市民生活の支援を目的として、商品券を追加で配付する。	R4.9	R5.3	176,692,000	23,034,000	当初分と二次分を合わせて、総額9億8,300万円(市民一人当たり5,000円分)の商品券を発行し、令和5年2月末時点で約8億2,772万8千円が市内の取扱店で利用された。 ※商品券交換率の最終実績(令和5年4月末時点)は約96.27%	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける市民生活に対して、経済的な支援を行うことができた。また、商品券の配布であることから、貯蓄に回ることなく、消費活動が刺激される効果もあった。